

マーケットデータ (2020/12/25)

※リート平均配当利回りは2020年11月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率		終値	騰落率		
先進国 (含日本)	986.41	+0.9%					3.97
先進国 (除日本)	978.56	+0.9%					3.92
 日本	441.42	+0.8%				0.02	4.40
 米国	1,351.55	+0.5%	米ドル	103.43	+0.1%	0.92	3.91
 カナダ	1,134.96	-1.0%	カナダドル	80.62	-0.2%	0.72	5.08
 欧州 (除英国)	916.66	+2.3%	ユーロ	126.25	-0.3%	-0.55	5.29
 英国	86.76	+2.6%	英ポンド	140.41	+0.5%	0.26	2.47
 豪州	888.51	+2.0%	豪ドル	78.73	-0.0%	0.99	3.66
 シンガポール	724.22	-1.1%	シンガポールドル	77.40	-0.5%	0.84	4.33
 香港	830.08	-0.3%	香港ドル	13.34	+0.1%	0.78	4.62

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/9/25～2020/12/25】



【2004/3/31～2020/12/25】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/12/21～2020/12/25）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。国内における新型コロナウイルスの感染者数増加や、英国での変異種発生を受けて株式市場は下落しましたが、ディフェンシブ性が選好されリートは週後半にかけて上昇しました。クリスマスおよび年末年始の休暇を前に市場参加者は少なく、売買高は低水準にとどまりました。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。11月の個人消費支出と個人所得が市場予想よりも落ち込み、新型コロナウイルス感染の再拡大で景気回復の勢いが弱まっていることが改めて確認されました。また、ウイルス変異種の発生によりクリスマス期間の旅行や娯楽需要への期待が後退しました。一方、0.9兆ドルの追加経済対策が上下院で可決されてトランプ大統領に送付され、一定の安心感をもたらしました。クリスマス休暇により市場参加者は少なく、いずれの材料に対しても市場の反応は限定的でした。なお、米国市場は24日が短縮取引、25日は休場でした。

【欧州】

欧州リート市場は上昇しました。英国で感染力が強いとされる新型コロナウイルスの変異種が発見されたことを受け、ロンドンでは緊急ロックダウンが導入され、フランスなど周辺国をはじめとして英国発着の航空便や鉄道の運行を停止する動きが広がったことから、週前半は下落しました。しかし、欧州連合（EU）と英国の自由貿易協定（FTA）締結交渉が進展し、合意に至ると買い戻しが進みました。なお、25日の欧州主要市場は休場でした。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。新型コロナウイルスの変異種が発生し感染収束への期待が後退したことや、シドニーで感染者数が増加し21日から移動制限が再度強化されたことを嫌気して下落する局面もありましたが、11月の好調な小売売上高の発表などを追い風に、週後半には上昇基調となりました。なお、25日の豪州市場は休場でした。

【アジア】

アジアリート市場は下落しました。米国での追加経済対策法案採決への期待が高まる一方、新型コロナウイルスの変異種の発生を受けて経済正常化への期待が遠のき、重い値動きとなりました。また、米政府が多数の中国企業を禁輸リストに追加したことによる米中関係の更なる悪化懸念も重石となりました。なお、25日のアジア主要市場は休場でした。

トピックス

■景気後退脱出への道筋（豪州）

月初に発表された豪州の2020年7-9月期の実質GDPは、4-6月の前期比マイナス7.0%から、前期比3.3%のプラス成長に転換しました。市場予想をも上回る回復のけん引役となったのは、前期比7.9%増となった個人消費です。7-9月の失業率は7%前後と、5%強だった新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると高水準ではあったものの、政府による所得支援策の効果もあり、家計部門の可処分所得は増加基調を維持しました。また、4-6月にはロックダウンの影響で個人の買い控えが起きましたが、7-9月には多くの州で制限の緩和が進んだことが消費の増加に寄与しました。

しかし、7-9月期の家計貯蓄率は18.9%と、感染拡大前の水準の5-6%と比べると依然として高水準であることや、主要州であるビクトリア州のロックダウンが9月中旬以降、段階的に緩和されていることから、消費にはまだ改善余地が大きいといえます。実際に、7-9月期の個人消費の内訳をみると、前期比での回復が大きかったのは、航空などの輸送サービスに加え、宿泊、外食、衣類、娯楽などコロナ禍で抑制されてきた項目であり、豪州リートの主力である商業リートに与えるポジティブな影響も大きいと考えられます。足もとでは変異種が発生し、シドニーでは感染者が再度増加するなどリスクも残りますが、豪州の景気回復はコロナ収束後の経済活動正常化への道筋と市場への影響を先行的に示すものとして、注目されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

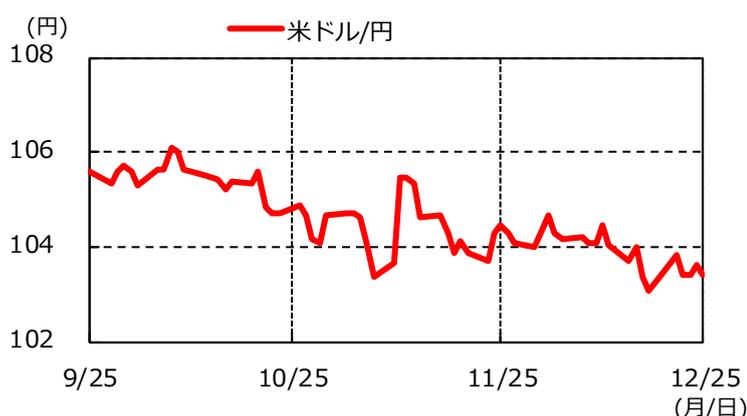
各国・地域別グラフ (2020/9/25~2020/12/25)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》



《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

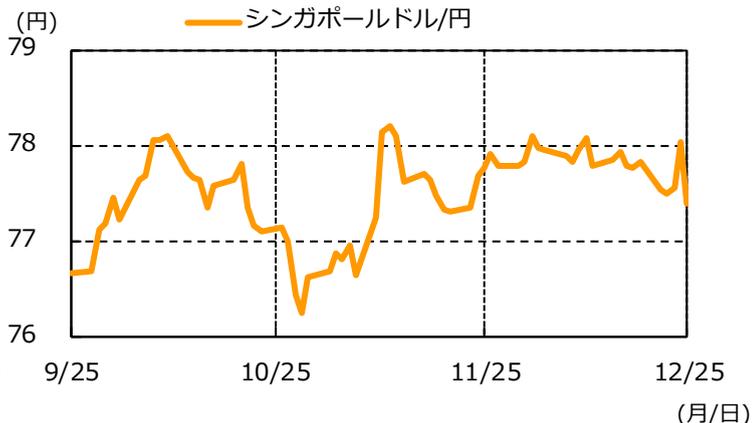
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

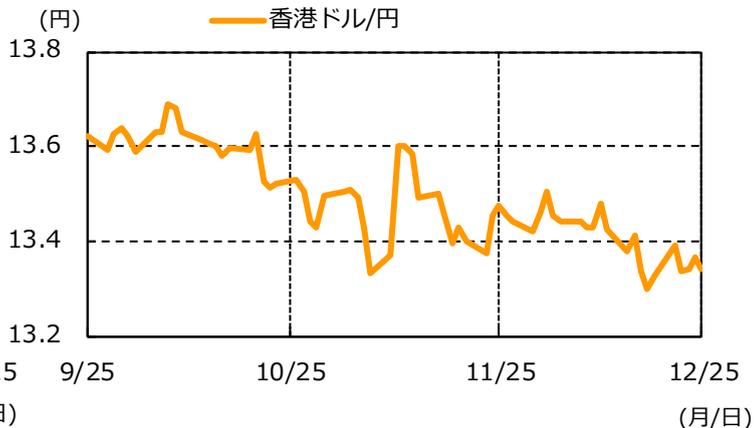
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。